

福祉サービス第三者評価結果（総括表）

① 第三者評価機関名

株式会社 ケアシステムズ

② 施設・事業所情報

名称：石下保育園	種別：認定こども園			
代表者氏名：理事長 中嶋 和子	定員（利用人数）：		109名	
所在地：〒300-2706 茨城県常総市新石下 1031				
TEL：0297-42-2300		ホームページ：https://ishige-kids.com/		
【施設・事業所の概要】				
開設年月日 昭和27年4月1日				
経営法人・設置法人（法人名等）：社会福祉法人 寿広福祉会				
職員数	常勤職員：	19名	非常勤職員：	3名
専門職員	保育教諭	19名	保育士	3名
	栄養士	1名（委託）		
施設・設備の概要	保育室	7室	ブランコ	2基
	調理室	1室	砂場	
	子育て支援室	1室	大型遊具等	2基

③ 理念・基本方針

共生ともいき」を理念に命ある事への感謝の気持ちを持ち、お互いの違いを認め合う事
 保育方針 子ども一人ひとりに寄り添う保育
 保育目標 明るく 心身共に健康で、明朗な子ども
 正しく 道徳心の芽生えを育成
 仲良く 円満和合の出来る人柄の基礎づくり

④ 施設・事業所の特徴的な取組

延長保育、一時預かり保育、乳児保育（生後6ヶ月から）、地域子育て支援、保育相談等地域の保育ニーズに対応している。0、1、2歳児は担当制を3、4、5歳児は異年齢保育を取り入れ、全体的に斉保育を改めて、生活リズムを考慮した流れる保育を実践している。インクルーシブ保育を理解する研修を重ねてきている。
 ・体操遊び、英語遊び、リトミックは専門講師による指導を行っている。

⑤ 第三者評価の受審状況

評価実施期間	令和5年7月21日（契約日）～令和6年3月31日 令和6年4月30日（評価結果確定日）
受審回数（前回の受審時期）	2回（平成元年度）

⑥総評

◇特に評価の高い点

子どもが自ら遊びを選択し遊び込める環境設定をしている

クラスごとに年齢や発達状況、その時の子どもたちの興味・関心のある遊びに必要な玩具や遊具、素材を自由に手に取り、楽しめるように整理整頓して配置するよう努めている。また、保育室内の壁面にちょっとした工夫をすることで、子どもたちが自ら発見し興味を持てるようにしている。探索活動を十分に行えるように戸外に出たり、ウッドデッキの奥スペースを利用した野菜の栽培や、広い園庭スペースに各種の遊具を設置するなど、環境整備に取り組んでいる。

全職員が理念を理解し保育に関して共通意識を持ち、同じ方向性を持っている

園の理念・ビジョンなどは、パンフレットやWebサイトなどで情報発信しており、各関係者に広く周知するように努めている。職員へは入職時のオリエンテーションや研修で概略を説明し、その後は指導計画や各種のマニュアルなどを用いて定期・不定期に園内研修や各会議で意見交換するなど、園内で更に確認・認識を深めるように取り組んでいる。さらに、定例に職員会議などを通じて一層の理解が深まるように努めている。保護者には入園説明会で説明し、また園だよりや保護者配信アプリにて園の理念や目標、基本方針などを分かりやすく示している。

関係機関と連携して健やかな子どもの保育を実践するよう努めている

園では常総市子ども課、医療機関、学校、療育センター、保健センター、教育委員会などの関係機関と連携して健やかな子どもの保育を実践している。必要に応じて関係機関と連携し子どもの情報を共有したり現場を視察し情報交換を図っている。支援の必要な子どもに関しては、専門家に相談できる体制を整えている。また、一時預かり事業、地域子育て支援、障害児受け入れ事業、園庭開放などを行い地域のニーズに対応している。さらに、幼保小連絡会議、地域懇談会、地域園長会、地域主任会議、地域子育て会議に参加するなど、園が有する機能を地域に還元している。

◇改善を求められる点

危機管理体制の見直しを怠らない

園では地震、火災、不審者、水害他をリスクとして、特に地震や豪雨による危険性を1位とし、また不審者対策を優先した順位を付け、各リスクに対する必要な対応策などを講じている。園周辺の自然環境・地形などから災害や被害を優先し、他リスクは順次状況に応じてリスク対策に努めている。また、自然大災害や深刻な事故に備え、事業継続計画を策定して防災訓練や避難訓練を実施して実際の緊急事態に対応出来るように備えている。さらに、職員をはじめ保護者にもリスクマネジメントの周知徹底を図ることを課題としている。

今以上に傾聴に力を入れて保護者支援をしていく

登園時は体温を測り、子どもの様子を聴き、職員間での情報共有を図っている。降園時には、その日の様子を口頭で伝え、連絡帳を活用し、必要に応じて伝達を行っている。保護者からの質問があるときは、その都度回答することで保護者とのコミュニケーションにも努めてい

る。子育てに対する悩みなどは、連絡帳の記入や保護者の表情を読み取り、自然に相談できるように促している。サポートが必要な家庭は職員間で情報共有し、手厚く対応ができるように取り組んでいる。さらに、保護者会や個人面談の開催、連絡帳に力を入れたり、登降園時の工夫などによって連携を密にするなどを課題としている。

将来的なビジョンの実現に向けて、中・長期計画の策定が求められる

事業計画では保育理念や保育目標の実現に向け、当年度何をすべきかという具体的内容が項目別にまとめられている。しかし、中・長期計画が策定されていないため、将来的なビジョンの実現に向け、今どの時点に立っているかを俯瞰的スケールで捉えることができていない。今後は中・長期的な視点において人材確保、職員教育、リーダー層の育成、組織や仕組みづくり、保育の質の向上、ICT化など、中・長期的な視点から、SWOT分析を活用するなど、法人や園の進むべき方向性を可視化し、単年度計画と連動させた計画の策定が求められる。

⑦第三者評価結果に対する施設・事業所のコメント

第三者評価を受けることによって、改善を求められる点が明確に出されました。このことが、園にとって第三者評価を受ける一番のメリットです。

○危機管理体制の見直しを怠らず、職員をはじめ保護者にもリスクマネジメントの周知徹底を図ること。

○今以上に傾聴に力を入れて保護者支援をして、保護者と職員との連携を密にしていくこと。

○将来的なビジョンの実現に向けて、中・長期計画の策定を今以上に明確にしていくこと。保育の質の向上、ICT化、SWOT分析を活用すること等が考えられます。

法人全体の園長会では自園の強みを生かして行こうと話合っています。なお一層職員にも周知していかなければならない事です。また、数字は嘘をつかないので、中・長期の収支予算書も綿密に立てて見直しを怠らない様にしていきたいです。「共に生きる」を理念に子ども権利を守る保育を実践していく保育園であるためにも、第三者評価を受ける事は、非常に意義のある事と考えます。ありがとうございました。

⑧評価細目の第三者評価結果（別紙）